

6 CLEAN WATER AND SANITATION



〈目標6〉きれいな水と衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

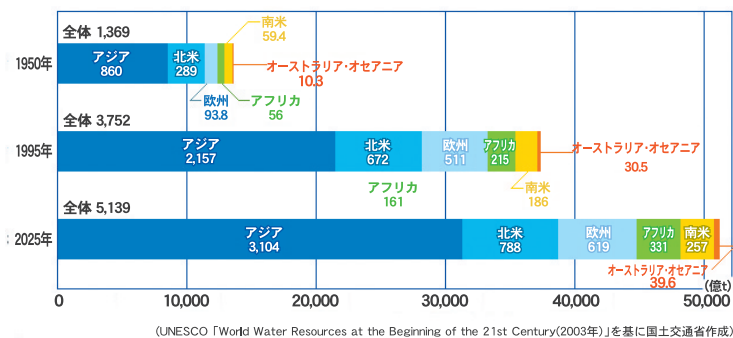
目標6の主な内容

- すべての人たちが、安全な飲料水を使えるようにする。
- 汚染や有害物質の投棄、未処理下水の処理量などを現在の半分に減らす。
- 水の利用効率を大幅に改善し、将来にわたって十分な淡水を確保して、水不足に対応できるようにする。
- 国境や地域を越えて、協力的に水を利用する体制をつくる。
- 水資源を提供する、山、森林、湿地、河川などの生態系を保護・回復する。

問題の背景

- 世界の25億人がトイレや公衆便所などの衛生サービスを利用できていません。
- 予防できるはずの水・衛生に関する病気で、毎日平均5,000人の子どもが命を失っています。
- OECD加盟国全体の取水の44%、BRICsの74%、そして最貧国の90%以上を農業取水が占めています。人口増加により、2050年までに食糧需要は60%増加すると予想されています。FAO(国連食糧農業機関)は2008年から2050年の間に灌漑用水の消費が11%増加すると予想しています。
- このままの消費パターンが続くと、2025年までに世界人口の2/3が水ストレスのある国に暮らすことになる見込みです。

急増する水使用量

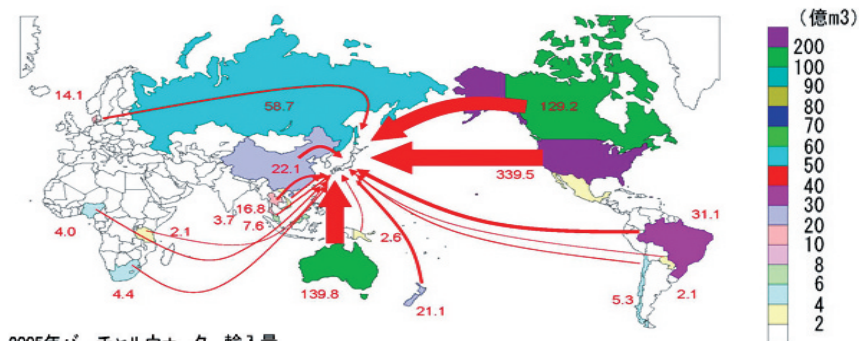


UNESCO(国連教育科学文化機構)が2003年に発表した資料によると、2025年までに世界に水利用料は50,000億円を超えると予想されています。

日本の状況

- 過疎化が進む地域では、収入減に伴い水道事業の運営が困難となっています。
- 法定耐用年数の40年を超える水道管は、2012年で全国の9.5%を超えました。
- 水道料金は自治体ごとに総括原価方式(コスト積み上げ)で決まり、料金体系も異なることから、10m³あたりの家庭用水道料金に10倍以上の差がついています。

バーチャル・ウォーター(仮想水)



農作物をつくるのに必要な水の量のこと。例えば1kgの牛肉をつくるために使用される水は約20.6トンと言われます。日本は多くの食料を海外から輸入していますが、これをバーチャル・ウォーターに換算すると、国民一人あたり、1日1,460ℓの水を輸入していることになります。



地域からのヒント

地域の水道の課題を住民の間に共有し、将来の選択を考えるために、岩手県矢巾町では2009年から「水道サポーター」を一般公募し、毎月ワークショップを開催しています。自分たちの使っている水の水源地や水質などについて学ぶことに加え、水道事業の実状についても知ることで、住民自らが、将来の水道料金の値上げも見据えた地域の未来の姿を自発的に考えていくことを促す活動として、全国的にも注目されています。



水道サポーターワークショップの様子(写真提供: 橋本淳司)